

日本株の上昇基調は当面続く公算も

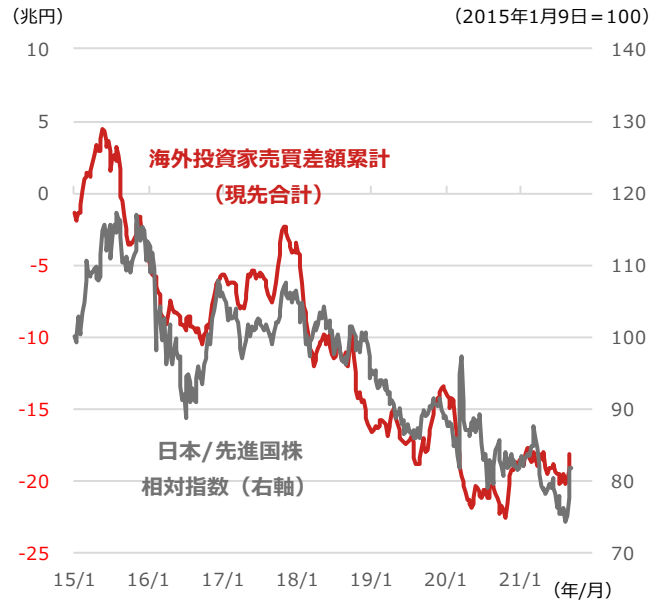
ポイント① 需給面で日本株に見直し余地も

日本株の強地合いが続いています。その原動力となっているのが海外勢です。実際、菅首相の退陣が伝わった9月第1週～第2週までの2週間で彼らは日本株を計1.7兆円超買い越しています。新政権への期待や新型コロナの感染拡大の落ち着き等が背景にあるとみられます。2015年半ば以降、海外勢は日本株を大きく売り越す展開が続いており、日本株は先進国株を下回る動きとなっていました（右上図）。ただ、日本株の潮目は変わりつつあるようにみえます。日本は新型コロナの新規感染者数が減少に転じ始め、経済活動の再開が視野に入ってきました。また近年の売りで海外勢の日本株の持ち高が落ちていることも重要です。日本株の予想PER（株価収益率）は15倍台、実績PBR（株価純資産倍率）も1.3倍台と米国株（PER21倍台、PBR4.6倍台）と比べ低水準です。次期政権が改革路線を明確に出せば、それを契機に日本株は見直されやすい環境が整うとみられます。

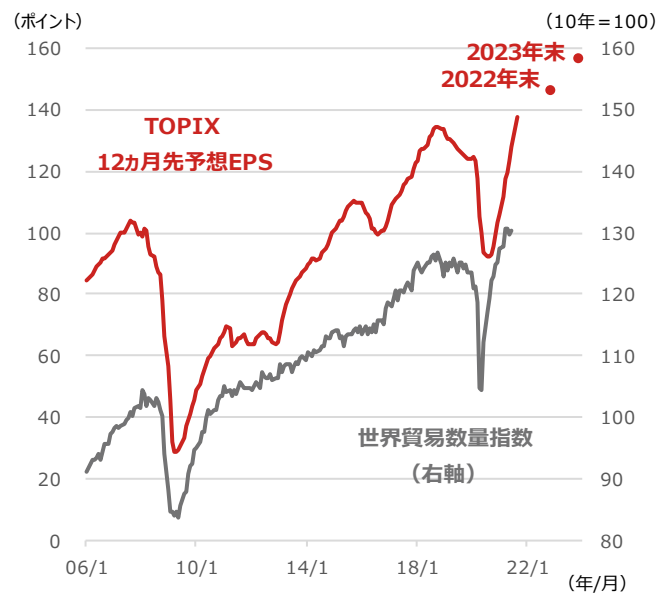
ポイント② 日本企業の業績拡大は続く公算

世界的にみても新型コロナの新規感染者数や死者数が減少基調にあり、世界経済の緩やかな回復が続くとみられることは、日本企業の業績面をサポートしそうです。日本の1株当たり利益（EPS）は世界の貿易数量指数と連動する傾向（右下図）があり、新型コロナの悪影響が今後和らぐと仮定すれば、世界の貿易活動の活発化とともに、日本株のEPSも予想通り拡大基調が続く公算が大きいと想定されます。需給面、バリュエーション面などから日本株に対する期待値が低下している現状を考慮すると、新政権誕生後も日本株の上昇基調が継続する可能性を視野に入れておく必要があるでしょう。

海外勢売買差額累計と日本/先進国株相対指数



TOPIX12ヵ月先予想EPSと世界貿易数量指数



当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。